

大根中学校区小・中学校の 整備等に係る提言書



令和 7 年 9 月

大根中学校区学校整備懇話会

はじめに

「大根中学校区学校整備懇話会（以下「懇話会」という。）」は、少子高齢化や情報技術の発展、働き方の変化など、社会情勢が変化していく中で、未来の子どもたちの学習に見合った学校づくりと学校施設を中心とした地域コミュニティの形成という目的に向かい、大根中学校区の新たな学校施設のあり方を検討するため、地域での検討組織の立上げを求めた令和6年8月29日付けの秦野市長からの依頼に基づき、「大根広畑コミュニティ・スクール学校運営協議会」を母体として設立しました。

懇話会では、令和6年9月に秦野市及び秦野市教育委員会が策定した、「みんなで考えるみらいの学校整備指針」（以下「整備指針」という。）において、各地区の小・中学校施設の具体的な整備計画を策定するに当たっては、地域との協議（意見交換）を踏まえ、作成をしていく方針が示されたことから、秦野市及び秦野市教育委員会と共に、意見交換を進めてきたところです。

また、大根中学校区は、整備指針に示された整備時期が、市内で最も早い2030年代前半とされていることから、市内で最初の取組となります。

懇話会の提言が、大根中学区における新たな学び舎と地域コミュニティを充実したものにする礎となり、今後続いていく他の地区における学校施設の整備においても、先行事例として、本市のまちづくりの一助となることを期待します。

【大根中学校区学校整備懇話会 委員】

（令和6年度）

会 長	吉田 正弘	（大根地区自治会連合会長）
副会長	山口 昌男	（大根中学校長）
副会長	内田 匡輔	（東海大学教授）
委 員	柏木 敦子	（広畑小学校長）
委 員	小屋 智	（大根小学校長）
委 員	横山 幸枝	（ひろはたこども園長）
委 員	高山 康人	（秦野高等学校長）
委 員	沼崎 千春	（大根公民館長）
委 員	白川 淳	（秦野精華園長）
委 員	加治 彰宏	（R6 広畑小学校PTA会長）
委 員	永井 孝志	（R6 大根小学校PTA会長）
委 員	森 繁和	（R6 大根中学校PTA会長）
委 員	前田 裕美	（CSディレクター）

(令和7年度)

会 長	吉田 正弘	(大根地区自治会連合会長)
副会長	山口 昌男	(大根中学校長)
副会長	内田 匡輔	(東海大学教授)
委 員	柏木 敦子	(広畑小学校長)
委 員	小屋 智	(大根小学校長)
委 員	横山 幸枝	(ひろはたこども園長)
委 員	大江 雅美	(秦野高等学校長)
委 員	沼崎 千春	(大根公民館長)
委 員	白川 淳	(秦野精華園長)
委 員	藤森 織衣	(R7 広畑小学校保護者代表)
委 員	服部 聡	(R7 大根小学校保護者代表)
委 員	内田 清華	(R7 大根中学校保護者代表)
委 員	前田 裕美	(地域学校協働コーディネーター)



1 提言内容

(1) 義務教育学校制度について

秦野市では、平成 23 年度より「園小中一貫教育」を掲げ、園小中それぞれの教職員等が、目指す子ども像を共有しながら、育ちと学びの連続性を推進してきました。

また、平成 28 年度には学校教育法の改正に伴い、「義務教育学校」が新たに制度化されたことを踏まえ、園小中一貫教育が進む先の可能性として研究を進めているところです。

懇話会においても、新たな学校施設の検討に当たって、義務教育学校制度の可能性について、意見交換を行いました。意見交換の結果を踏まえ、懇話会として義務教育学校化による期待について、下記のとおり項目別に整理をしました。

ア 「中 1 ギャップ」の解消

秦野市でも課題になっている、「中 1 ギャップ」について、9 年間を系統的に教育課程の編成を実施することができることにより、従来の中学校進学時において、学校環境の変化に対する、子どもたちの不安解消に繋がります。

イ 「異学年交流」の活性化

小学 1 年生から中学 3 年生まで、より幅広い学年が交流できることや多様な子どもたちが交流することで、社会性の育成や自己肯定感の向上に期待ができます。

ウ 学力の向上

小中の教職員が一つの職員室に共に勤務する環境ができることで、学習内容の系統性が今までよりも明確になり、より効率的で効果的な学習が実現できるようになります。

また、小中間の連携により教科ごとの専門性が高まり、学力が向上することが期待されます。

エ 9 年間を一貫した、教職員との関わり

9 年間の学校生活を一貫して、同じ教職員と関わるができるため、子どもの安心感に繋がることや、教職員にとっても、スムーズに情報交換を行うことが可能になることで、それぞれの子どもの状況に応じた、継続性のある対応が可能となります。

オ 同じ場所にいる兄弟姉妹

保護者の観点から、兄弟姉妹がいる家庭において、子どもが同じ学校施設にすることで、送迎や災害時においても安心感に繋がります。

このように、義務教育学校化による効果は様々な側面から期待でき、子どもたちの育ちと学びの連続性や安定性を高める有効な手段であると捉えることから、大根中学校区の義務教育学校化が望ましいと考えられます。

一方で、義務教育学校化に当たっては、保護者等の理解が必要不可欠であることから、保護者等との丁寧なコミュニケーションと理解を深めていく取組を進めていくべきであると考えます。

(2) 学校施設の一体的整備について

ア 一体的整備

前述の背景で述べたとおり、市内の児童生徒数は減少の一途をたどっており、大根中学校区においてもその傾向が顕著に表れております。

広畑小学校では、各学年1学級かつ1学級当たりの児童数も少人数化が進んでいます。また、大根小学校でも、ほとんどの学年が2学級となり、今後もさらに減少していくことが見込まれます。

これに伴い、大根中学校でも1学年2学級程度の規模となることが想定され、各校における小規模化が進んでいます。

少人数教育においては、児童生徒へ目が行き届きやすくなるなど、その利点もある一方で、一定規模の集団の中でこそ育まれる資質があります。多様な他者と交流できる環境が整うことにより、社会性を学んでいきます。国においても、子どもの社会性を育む観点から、一学年2学級から3学級を適正規模としており、複数学級になることで、進級時にクラス替えを経験することができます。将来に向け、子どもたちの社会性を育むことができるのであれば、地域社会としてその環境を整えていきたいと考えます。

また、教職員の配置定数については、法令において、児童生徒数に応じて配置されるので、児童生徒数の減少とともに、教職員の人数が年々減少していくことになります。

教職員の業務については、授業や各種行事のほか、校務分掌と呼ばれる、施設管理、情報発信、各種教育の指導・支援など、学校規模に関わらず行わなければならない業務があり、それぞれの学校内で分担しています。つまり、校務分掌というのは、教職員数1人当たりの負担割合が学校

規模によって異なることになり、大根中学校区では、教職員 1 人当たりの業務負担割合が他地区に比べ大きくなっており、児童生徒と向き合う時間の確保が困難になりつつあります。

以上のことから、「子どもの社会性を育む」という観点と、「教職員が子どもと向き合う時間を確保する」という観点を踏まえると、一定規模の学級数を確保するために、前述の義務教育学校制度の導入を前提に、広畑小、大根小、大根中を 1 つの学校として、一体的に整備することが望ましいと考えられます。

イ 敷地の選定

一体的整備を想定した際の敷地選定については、想定しうる下記の 2 案を前提に意見交換を進めました。

案①：大根小学校、大根中学校それぞれの敷地を 1 つとして活用

案②：広畑小学校敷地を活用

また、敷地面積、通学距離、通学高低差、人口の諸条件から意見交換を進めることとして、それぞれ下記のとおり整理しました。

なお、通学距離、通学高低差は学区内のうち、学校から最長距離となる居住地の距離及び高低差を基準とし、人口はその居住地の約 600m 四方の年少人口を根拠としました。

最長距離の居住地はそれぞれ、下記の自治会エリアとなります。

案①：下大槻南平自治会エリア

案②：北矢名北部自治会エリア

【案別条件一覧】

	案①：大根小・中学校敷地	案②：広畑小学校敷地
敷地面積	40,377 m ²	17,322 m ²
最長距離	約 3.0 km	約 3.0 km
高低差	延べ 84m (上り：34m、下り：50m)	延べ 105m (上り：63m、下り：42m)
最長距離 居住地の 年少人口	約 50 人	約 200 人

各案の諸条件を基に意見交換を行った結果、敷地面積の条件においては、広い敷地であることによる、施設整備の自由度、学校行事等の可能性の広がり、さらには、義務教育学校を想定した際、年代や文化など多様な子どもたちがのびのびと過ごすことができるという観点から、案①が望ましいと考えます。

また、通学に関する条件については、距離はどちらの案も同程度ですが、高低差による負担等の観点を踏まえると、同様に案①が望ましいと考えます。

しかしながら、通学距離が延びてしまう子どもたちが少なからず存在することや、昨今の猛暑等を鑑みると、新たな通学方法などの検討を行うべきであり、さらには、学校周辺の道路環境や駐車スペースなどについても併せて検討を行うことを要望します。

(3) 公共施設機能の複合化について

地域にとっての学校は、子どもたちの学びの場としてだけでなく、地域の住民が繋がりを生み出す大切な場所でもあり、地域の核であると捉えています。

これまでも、学校と地域は相互に連携を図り、様々な場面で協力し、交流を深めてきたところですが、今後も地域コミュニティのさらなる活性化を目指して、学校と地域の繋がりを深めていく必要があると考えます。

その効果的な取組として、学校施設と大根公民館等をはじめとした公共施設との複合化は、相互連携・交流がしやすい環境を構築できることから、学校施設を中心とした、地域コミュニティの形成・活性化の実現に期待ができる場所です。

また、懇話会においては、この複合化した学校施設が、子どもたち、高齢者、子育て世帯など様々な方にとっての居場所となることで、多世代交流のきっかけとなり、地域に開かれた「みんなの居場所」となることに大きく期待をしています。

しかしながら、複合化に当たっては、子どもたちの安全は最優先として、セキュリティ面の整備など、防犯対策は必要であると考えます。

また、公民館については、公民館運営協議会等と連携のうえ検討していただくとともに、検討に当たっては、みんなの居場所となる地域コミュニティの活性化を軸として進めるよう要望します。

2 提言の背景と基本的理念

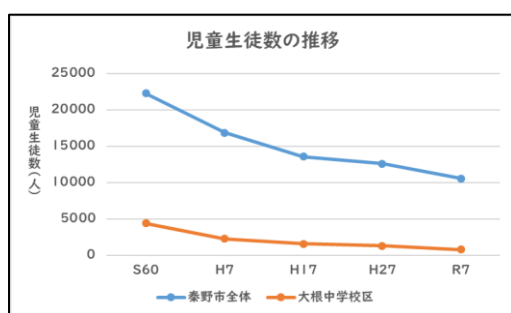
(1) 背景

ア 児童生徒数の減少

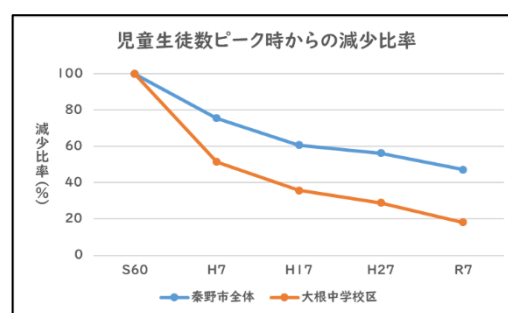
秦野市内の児童生徒数は、昭和 60 年度の 22,290 人をピークに減少に転じ令和 7 年度には、ピーク時の約 47%となる 10,549 人（5 月時点）にまで減少しています。

大根中学校区（広畑小・大根小・大根中）では、昭和 60 年度の児童生徒数は 4,391 人でしたが、令和 7 年度はピーク時の約 18%となる 803 人と大幅に減少しています。

また、令和 7 年度における学校別の学級数は、広畑小学校では 1 学年 1 学級、大根小学校では 1 学年 2 学級から 3 学級、大根中学校では 1 学年 3 学級の規模となっています。



児童生徒数の推移



児童生徒数ピーク時（S60）からの減少率

イ 学校施設の老朽化

秦野市の学校施設は、昭和 40 年代から 50 年代において、人口の急激な増加に対応するために、一斉に建設されてきた背景があり、大根中学校区の小・中学校についても、校舎ごとに竣工年の違いはありますが、概ね築 45 年から 50 年が経過し、建物の老朽化が進んでいます。

(2) 基本的理念

懇話会では、上記の背景にあるとおり、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化などを踏まえつつ、義務教育施設として大切な役割を果たす小・中学校は、未来を担う子どもたちのための大切な学び舎であることから、主役である子どもたちのための学校制度・施設のあり方や、学校施設を中心として、多世代が交流する地域コミュニティの活性化という視点に重点を置き、未来志向型での検討を理念として進めることとしました。

3 部会の取組

より広く様々な意見・意向を聴取するため、令和7年度から懇話会の下部組織として、性質や立場の異なる4つの部会に対して、それぞれの立場に応じた取組を実施しました。

(1) 教職員部会

秦野市教育委員会では、令和6年度から、大根中学校区の学校を義務教育学校モデル校と位置付け、小学校間における合同授業や、小中学校の教職員の意識共有や研究会などを推進しています。

また、新たな学校施設について、教職員という立場から検討するため、子どもたちのための「学習環境を踏まえた教室とオープンスペース」と、自身の職場として「義務教育学校を見据えた望ましい職員室のあり方」について3校の教職員によるワークショップを全2回実施しました。

ア 教職員部会ワークショップ

- ・第1回「望ましい学習環境を実現する教室とオープンスペース等のあり方について」

(実施内容)

既存の教室ではできないが、本当はやりたい教育活動や、子どもたちが主体的で協働的な学びを実現するための環境、オープンスペースの活用などについて、学年単位で構成したグループごとに意見やアイデアを書き出して共有を行いました。

- ・第2回「望ましい就業環境を実現する職員室のあり方について」

「小中一体となった義務教育学校の職員室のあり方について」

(実施内容)

職員室にあると良い機能・スペースや使い方・過ごし方について、また、義務教育学校を見据え、小中学校が一体となった際の職員室に対する期待と不安について、グループごとに意見やアイデアを書き出して共有を行いました。

イ 期待と課題について

(7) 期待に関する事項

教育活動については、学級・学年を超えた交流や地域・保護者に向けた発表などの多様な交流機会、目的・活動によって可変できる空間を求める意見が挙げられました。オープンスペースについては、異学年交流

や児童生徒の主体的な活動に対する期待、自分に合った居場所となることへの期待という意見が挙げられました。

職員室のあり方については、業務内容や個人の働き方に応じた柔軟な空間や校種を超えた連携を促進する空間への期待が求められると共に、休憩・リフレッシュの空間としての役割も期待されています。

(1) 課題や不安に関する事項

教育活動については、現状の教室空間が狭く、机も小さいため、教育の自由度がないということが挙げられました。

また、職員室のあり方については、小中一体となることによる、動線の確保、管理職との距離感などの空間に関する不安や、教育課程・時間割の違いなどによる校種間の文化等の違いによる懸念も挙げられました。

(2) こども部会

広畑小、大根小、大根中の児童生徒に加え、大根中学校区特有の教育環境を形成する秦野高等学校、東海大学の学生を交えて、「新しい学校で、こんなことができればいいな！こんな場所になったらいいな！」、「新しい学校をつくろう！」をテーマに、ワークショップを実施しました。

ア こども部会ワークショップ

- ・ワーク１「新しい学校で、こんなことができればいいな！こんな場所になったらいいな！」

(実施内容)

新しい小中学校のイメージを見た上で、どんなことがしたいか。できそうか。もっとよくするにはどうすればよいか。をグループごとに意見やアイデアを書き出して共有を行いました。

- ・ワーク２「新しい学校をつくろう！」

(実施内容)

ワーク１を基に実現できる学校とそのコンセプトを考え、模造紙の上に校舎やグラウンド等の配置を話し合いながら模型を作り表現しました。

イ 期待と課題について

(7) 期待に関する事項

交流を促す空間として学年や学級を超えた交流を重視する意見が多く

挙げられ、学校を「学びの場」だけではなく「人と繋がる場」として捉えていました。

また、自然と調和した環境が子どもたちにとって心地よさや安心感をもたらす重要な要素であることや、従来の学校施設の枠にとらわれない、自由で柔軟性のある学びの場が求められていました。

(イ) 課題や不安に関する事項

「みんなで過ごす時間」と「ひとりで過ごす時間」の両方を大切にしており、学校にもその選択肢があることを望んでいることも分かりました。

多様な子どもたち一人ひとりのニーズにどのように対応していくかは大切な課題であると言えます。

(3) 保護者部会

現在、大根中学区内の小中学校及びこども園等に子どもが在籍している保護者を対象に、これまでの懇話会の取組状況を周知した上で「新たな学校制度のあり方」、「新たな学校施設の敷地」、「公共施設の複合化」についてアンケート調査を実施しました。

なお、アンケート結果の詳細については、資料編をご参照ください。

ア 保護者部会の主なアンケート結果

アンケート回答数：346 件（対象数：約 700 件）

問 大根中学校区学校整備懇話会では、2030 年代前半（今から 9 年後）を目安に、広畑小学校・大根小学校・大根中学校の 3 校を一体的に整備し、義務教育学校とすることに期待する方向性が示されていますが、あなたのご意見を聞かせてください。

- ・期待する 41.4%
- ・やむを得ないと思う 31.6%
- ・どちらでもよい（懇話会や市の判断に任せる） 20.1%
- ・現状のままでよい 6.3%

（記述意見について）

児童生徒数の減少によってやむを得ないという意見が目立ちつつも、新たな学校制度による教育環境の向上にも期待が寄せられました。

一方で、一体的整備に伴う通学距離について心配があるという意見も寄せられました。

〔 問 新たな学校を整備する敷地はどちらがいいと思いますか。 〕

- ・大根小・中学校を1つにした敷地 70.1%
- ・広畑小学校の敷地 6.0%
- ・どちらでもよい 21.6%

〔 問 学校以外の公共施設（公民館など）との複合化についても、「地域コミュニティの拠点になる」、「放課後の子どもの居場所となる」、「多世代の交流が活性化される」などの観点から記載する旨の意向が示されていますが、あなたのご意見を聞かせてください。 〕

- ・期待する 56.0%
- ・やむを得ないと思う 3.4%
- ・どちらでもよい（懇話会や市の判断に任せる） 23.6%
- ・学校と複合化する必要はない 15.5%

（記述意見について）

複合化により多世代交流や居場所づくりにおいて期待が寄せられる一方で、安全面としてセキュリティに関して懸念があるという意見が寄せられました。

イ 期待と課題について

（ア）期待に関する事項

各設問における回答の結果、大根小中学校の敷地を活用し、義務教育学校として一体的に整備し、公共施設を複合化することについて、期待が寄せられる結果となりました。

一方で、保護者等の不安や疑問等については、丁寧に説明を行っていくことが求められています。

（イ）課題や不安に関する事項

義務教育学校として一体的整備に当たっては通学距離について懸念される意見がありました。新たな学校における、通学方法のあり方について課題があると考えられます。

また、公共施設との複合化についてもセキュリティに関して懸念される意見がありました。児童生徒が安全に過ごせることを最優先に、検討する必要があると考えられます。

(4) 地域部会

学校をはじめとした公共施設については、大根地区にとって大切な施設であることも踏まえ、新たな学校施設に関する取組に対して広く意見を募るため、大根地区全体の住民を対象に、保護者部会と同様のアンケート調査を実施しました。

なお、アンケート結果の詳細については、資料編をご参照ください。

ア 主なアンケート結果

アンケート回答数：98 件（対象数：22,486 件（R7.9.1 現在大根地区人口））

問 大根中学校区学校整備懇話会では、2030 年代前半（今から 9 年後）を目安に、広畑小学校・大根小学校・大根中学校の 3 校を一体的に整備し、義務教育学校とすることに期待する方向性が示されていますが、あなたのご意見を聞かせてください。

- ・期待する 40.8%
- ・やむを得ないと思う 34.7%
- ・どちらでもよい（懇話会や市の判断に任せる） 12.2%
- ・現状のままでよい 10.2%

（記述意見について）

義務教育学校による一貫した教育への期待や地域活性化に期待する意見が寄せられました。

一方で、一体的整備に伴い、学校施設がなくなることへの寂しさや行政都合の経費削減策ではないかといった意見も寄せられました。

問 新たな学校を整備する敷地はどちらがいいと思いますか。

- ・大根小・中学校を 1 つにした敷地 75.5%
- ・広畑小学校の敷地 10.2%
- ・どちらでもよい 6.1%

問 学校以外の公共施設（公民館など）との複合化についても、「地域コミュニティの拠点になる」、「放課後の子どもの居場所となる」、「多世代の交流が活性化される」などの観点から記載する旨の意向が示されていますが、あなたのご意見を聞かせてください。

- ・期待する 69.4%
- ・やむを得ないと思う 1.0%

・どちらでもよい（懇話会や市の判断に任せる） 9.2%

・学校と複合化する必要はない 16.3%

（記述意見について）

公共施設の複合化に伴い、多世代交流に期待する意見が多く寄せられ、地域で子どもたちを育てていく、見守っていくという意見もありました。

一方で、保護者アンケート同様に、安全面としてセキュリティに関して懸念があるという意見が寄せられました。

イ 期待と課題

（ア） 期待に関する事項

各設問における回答の結果、大根小中学校の敷地を活用し、義務教育学校として一体的に整備することについて、期待が寄せられる結果となりました。

特に複合化に伴う多世代交流や居場所となることに期待をする意見が多くありました。

（イ） 課題や不安に関する事項

アンケート回答数が少ないことから、引き続き地域に対して取組を知っていただく機会を創出し、意見を伺っていく必要があると言えます。

また、公共施設との複合化については、セキュリティに関して懸念される意見がありました。児童生徒が安全に過ごせることを最優先に、検討する必要があると考えられます。

4 引き続き検討すべき課題

（1） 教育について

子どもたちの新たな学び舎を検討するに当たり、「新しい学校で何をしたいのか。」「新しい学校でどのように子どもたちに育ってほしいのか。」というソフトとしてのあり方が非常に重要であると考えます。ソフト施策があつてのハード整備ということに留意すべきであると考えます。

（2） インクルーシブ教育の推進について

個別の支援を必要とする児童生徒数は年々増加傾向にあり、支援ニーズは多様化、複雑化しています。

また、多文化共生社会の実現に向けて、外国にルーツやつながりのある児童生徒への支援も求められています。児童生徒一人ひとりに応じた支援体制

の拡充や環境整備を推進し、ともに学び、ともに育つ学校づくりを要望します。

(3) 通学方法について

学校施設の一体的整備でも述べたとおり、敷地の選定に伴い、通学距離が伸びてしまう子どもたちへの対応は保護者等にとって、心配であると考えます。これは、保護者部会アンケートにも懸念として多く意見が寄せられたことから、新たな通学方法の検討や学区のあり方等も含めて、総合的な検討を要望します。

(4) 公共施設との複合化に伴う安全・安心の確保について

公共施設との複合化でも述べたとおり、子どもたちの安全・安心を最優先として、セキュリティ面の整備などが、防犯対策は必要であると考えます。

保護者及び地域部会アンケートにおいても、懸念として多く意見が寄せられています。児童生徒と利用者の動線の区分けやセキュリティシステムの導入など、安全・安心な施設づくりを要望します。

(5) 周辺環境整備について

現状、大根小・中学校の学校施設周辺の道路は狭い部分があり、歩道についても十分な幅員が確保されているとは言えません。

通学の安全確保の観点から、道路や歩道の幅員など、学校周辺は児童生徒が通学時に集中することから、通学環境の改善は継続的課題として検討を要望します。

(6) 利用者用駐車場について

保護者による送迎や民間児童ホームの迎え、また、公民館機能の複合化に伴い、様々な市民が利用することを踏まえると、子どもたちや利用者の安全に配慮された駐車場整備を要望します。

(7) 幼児教育・保育施設との複合化について

整備指針における幼稚園及びこども園の配置については、「秦野市幼児教育・保育環境整備計画」において検討されることとなりますが、地域コミュニティや保護者の送迎の観点も踏まえ、検討を要望します。

(8) 防災機能について

学校施設は広域避難場所であることから、災害時の市民の避難先として、適切な環境整備が必要です。

資機材等の充実や、住民避難を見据えた空調などの整備、体育館や特別教室、公民館の配置などの検討を要望します。

(9) 跡地活用について

大根小学校と大根中学校の敷地を一体的に整備して活用した場合、広畑小学校の跡地活用は、その地域のコミュニティ維持の観点から重要であるため、引き続き地域住民が安全・安心に過ごせるとともに、地域コミュニティが衰退することがないように配慮されることを要望します。

(10) 工事期間中の安全確保及び学びの確保について

学校施設の建設に当たっては、施工により、一定の不便等が生じると思いますが、子どもたちの安全確保及び学びの確保には十分に配慮するよう努めてください。

5 おわりに

懇話会では、令和6年10月の設立以降、秦野市及び市教育委員会とともに、様々な観点で、新たな学校についての意見交換を実施してきました。

また、懇話会の下部組織である、各部会においても、ワークショップやアンケート調査等を通じて、それぞれの立場からの意見交換等を進めてきました。

本提言書では、これまでの意見交換の結果を踏まえ、懇話会が考える新たな学校の方向性として提言をしましたが、新たな学校の建設に当たる全ての課題を網羅したものではありません。

目まぐるしく変化する社会情勢の中で、子どもたちの環境や状況も多種多様であることに改めて気付かされ、学校のあり方については、多くの課題があり、子ども、保護者、教職員及び地域など様々な立場の意見にも、引き続き丁寧に耳を傾けていく必要があると考えます。

大根中学校区の新たな学校がより多くの子どもたちにとって、「明日またいきたくなる学校」となっていくよう、今後も引き続き、秦野市及び秦野市教育委員会と協働し、みらいの子どもたちのために考えていきたいと思います。